



2021年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-681-1841

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,195	4.4	742		468		1,319	
2020年11月期	3,060	40.3	885		785		1,095	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	1,118.22		52.1	5.9	23.2
2020年11月期	929.78		45.7	9.7	28.9

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 百万円 2020年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	8,073	3,195	39.6	2,705.67
2020年11月期	7,876	1,870	23.7	1,586.56

(参考) 自己資本 2021年11月期 3,195百万円 2020年11月期 1,870百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	35	2,966	754	2,719
2020年11月期	758	81	1,001	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期		0.00		0.00	0.00			
2021年11月期		0.00		0.00	0.00			
2022年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,653	10.3	539		549		550		466.75
通期	3,637	13.8	883		903		906		767.56

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	1,181,448 株	2020年11月期	1,179,199 株
期末自己株式数	2021年11月期	336 株	2020年11月期	316 株
期中平均株式数	2021年11月期	1,180,428 株	2020年11月期	1,178,058 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 営業部門売上高	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度(2020年12月1日～2021年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済が低迷する中で、ワクチン接種の促進等により景気持ち直しの動きも見られましたが、概して大変厳しい状況が継続しました。

ホテル業界においては、GoToトラベル事業の停止や渡航制限に伴うインバウンド需要の消失、酒類提供並びに大人数会食の自粛、イベント行事の中止・無観客開催などを背景に、様々な制約が事業領域に直接影響し、極めて深刻な経営環境が続きました。9月末の緊急事態宣言解除後は、明るい兆しも見え始めましたが、新たな変異株の出現と各国での急激な拡大により、先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中で当社は、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、従業員とその家族、関係取引企業の希望者全員にワクチン職域接種を実施するとともに、ホテル館内施設についても各種感染防止対策を徹底し、衛生かつ安心安全な環境整備に取り組んでまいりました。

営業面では、新しい生活様式の浸透により社会的価値観が変容する中で、テレワーク・ワーケーションなど、働き方改革の需要に応じた「おこもりステイプラン」や、従来型結婚式に代わるニーズを捉えた「フォトウェディング」が好評を博すなど、新たなホテル活用を提案する様々な商品を展開してまいりました。また、まん延防止等重点措置発令下での開催となった、2021世界トライアスロンシリーズ横浜大会では、大会オフィシャルホテルとして選手、関係者の受け入れにあたり感染防止対策に万全を期し、結果ひとりの陽性者も出さずに大会を終える成功裏にその使命を完遂しました。このほか、テイクアウト商品・自社オンラインショッピング等の外販事業の強化、拡充を図るとともに、多様化するモバイル端末を踏まえ、公式ホームページのレスポンシブデザインへの変更や、当社顧客管理システム「横浜ニューグランドクラブWEB入会システム」の導入など、お客様の利便性向上にも努めてまいりました。

管理面においては、勤怠管理システムの導入により、時間外勤務及び適正人員配置のコントロール等、労務管理の効率化を進めるとともに、雇用調整助成金等の各種助成金を受けながら、従業員の雇用と事業基盤の維持に努めてまいりました。また、SDGsへの取り組みとしては、新たに社長直轄組織となる「サステナビリティ推進室」を設置し、持続可能な社会の実現に向けた全社レベルでの推進体制を構築し、事業を通じた社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を目指してまいりました。

以上のような施策を展開してまいりました結果、当事業年度の売上高は3,195,670千円(前事業年度比4.4%増)、営業損失は742,139千円(前事業年度は885,087千円の営業損失)、経常損失は468,692千円(前事業年度は785,581千円の経常損失)となりましたが、ホテルタワー館底地の不動産譲渡に伴う固定資産売却益1,390,000千円を計上したことなどにより、当期純利益は1,319,982千円(前事業年度は1,095,337千円の当期純損失)となり、黒字転換いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模で拡大する新型コロナウイルスの変異株には引き続き警戒が必要で、感染動向により再び行動制限を余儀なくされる可能性もあり、景気の下振れリスクは大きく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、ホテル業界においては、訪日外国人旅行の本格的な需要回復は見込みづらく、国内においても、団体旅行・法人宴会の需要回復に遅れが見られ、厳しい経営環境が継続するものと推測されます。

次期(2022年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,637,000千円、営業損失883,000千円、経常損失903,000千円、当期純損失906,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は8,073,996千円(前事業年度末比197,044千円増)となりました。主な要因は現金及び預金2,177,199千円の増加や、売掛金31,265千円の減少、未収消費税等37,372千円の減少、有形固定資産2,041,100千円の減少、投資その他の資産115,739千円の増加であります。

②負債

負債合計は4,878,298千円(前事業年度末比1,128,287千円減)となりました。主な要因は短期借入金1,200,000千円の減少や、1年内返済予定の長期借入金224,000千円の減少、未払消費税等36,973千円の増加、長期借入金683,000千円の増加であります。

③純資産

純資産合計は3,195,698千円(前事業年度末比1,325,331千円増)となりました。主な要因は当期純利益1,319,982千円などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,177,199千円増加し、2,719,631千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は35,217千円(前事業年度は758,870千円の減少)となりました。主な減少要因は、固定資産売却益1,390,000千円であり、主な増加要因は、税引前当期純利益867,948千円、減価償却費296,016千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は2,966,684千円(前事業年度は81,619千円の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入3,163,430千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は754,267千円(前事業年度は1,001,546千円の増加)となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減額1,200,000千円、長期借入金の返済による支出541,000千円であり、主な増加要因は、長期借入れによる収入990,000千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	35.0	35.4	35.4	23.7	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	41.0	40.7	52.8	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	—	4.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.7	—	55.0	—	—

1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2018年11月期、2020年11月期及び2021年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当事業年度においても、タワー館底地の不動産譲渡に伴う固定資産売却益1,390,000千円を計上したことにより、当期純利益1,319,982千円を計上したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う営業時間短縮の影響などにより、営業損失742,139千円、経常損失468,692千円を計上し、本格的な業績回復までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、事業面においては、各部門における収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に努めることにより、営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な各部門の施策としては、宿泊部門では研修等の実施によるサービス力の向上や客室内備品の見直し等による客室の品質向上、宴会部門では営業体制の強化による顧客確保、そしてレストラン部門では市場動向を踏まえた的確な商品展開やメディア利用による集客力向上を実施してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、レストランでのテイクアウト料理の販売や、オンラインショップの拡充など、サービス向上に努めております。

また、資金面においても、当事業年度末において現金及び預金2,719,631千円を保有し、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結し、必要な資金枠を確保しており、支障はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がなく且つ日本国内でのみ事業展開をしているため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,432	2,719,631
売掛金	273,558	242,292
原材料及び貯蔵品	96,331	96,352
前払費用	30,306	38,044
未収還付法人税等	3,305	5,963
未収消費税等	37,372	-
その他	11,873	12,372
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	995,128	3,114,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690,756	7,690,756
減価償却累計額	△4,719,296	△4,824,815
建物(純額)	2,971,459	2,865,941
建物附属設備	5,678,841	5,696,255
減価償却累計額	△4,704,654	△4,814,353
建物附属設備(純額)	974,186	881,901
構築物	142,050	142,050
減価償却累計額	△132,131	△132,939
構築物(純額)	9,919	9,111
機械及び装置	244,405	244,405
減価償却累計額	△229,546	△232,549
機械及び装置(純額)	14,858	11,855
車両運搬具	3,365	3,365
減価償却累計額	△3,270	△3,357
車両運搬具(純額)	94	7
工具、器具及び備品	1,579,761	1,587,462
減価償却累計額	△1,395,186	△1,468,855
工具、器具及び備品(純額)	184,575	118,606
土地	2,523,845	750,415
有形固定資産合計	6,678,940	4,637,839
無形固定資産		
借地権	43,917	43,917
ソフトウェア	11,180	14,108
その他	1,517	1,517
無形固定資産合計	56,616	59,544
投資その他の資産		
投資有価証券	118,512	69,642
差入敷金保証金	17,353	182,364
その他	10,401	10,000
投資その他の資産合計	146,267	262,006
固定資産合計	6,881,823	4,959,391
資産合計	7,876,952	8,073,996

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,716	289,956
短期借入金	2,050,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	445,000	221,000
未払金	62,634	77,957
未払費用	213,032	213,842
未払法人税等	2,447	2,447
未払消費税等	-	36,973
未払事業所税	15,592	15,315
前受金	141,242	173,632
預り金	11,735	12,124
ポイント引当金	5,527	3,501
その他	3,802	3,473
流動負債合計	3,236,731	1,900,224
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,733,000
長期末払金	24,100	24,100
再評価に係る繰延税金負債	503,998	55,018
退職給付引当金	897,016	889,102
長期預り保証金	286,508	270,350
繰延税金負債	-	1,456
その他	8,230	5,044
固定負債合計	2,769,853	2,978,073
負債合計	6,006,585	4,878,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,878	100,000
資本剰余金		
資本準備金	10,434	-
その他資本剰余金	250,361	1,085,433
資本剰余金合計	260,796	1,085,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,095,337	2,350,735
利益剰余金合計	△1,095,337	2,350,735
自己株式	△966	△1,039
株主資本合計	1,176,370	3,535,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,827
土地再評価差額金	693,996	△342,257
評価・換算差額等合計	693,996	△339,430
純資産合計	1,870,367	3,195,698
負債純資産合計	7,876,952	8,073,996

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,060,721	3,195,670
売上原価	927,250	1,008,833
売上総利益	2,133,470	2,186,837
販売費及び一般管理費	3,018,557	2,928,977
営業損失(△)	△885,087	△742,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,870	1,972
受取保険金	36,590	3,787
雇用調整助成金	※1 78,503	※1 93,281
補償金収入	-	※2 42,310
受取協力金	-	※3 159,638
雑収入	44	10,441
営業外収益合計	117,009	311,432
営業外費用		
支払利息	17,369	27,858
支払手数料	-	10,000
雑損失	134	127
営業外費用合計	17,503	37,985
経常損失(△)	△785,581	△468,692
特別利益		
雇用調整助成金	※1 68,493	-
固定資産売却益	-	1,390,000
特別利益合計	68,493	1,390,000
特別損失		
固定資産除却損	154	204
減損損失	※4 230,518	-
投資有価証券評価損	39,873	53,154
臨時休業による損失	※5 105,255	-
特別損失合計	375,802	53,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,092,890	867,948
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,447
法人税等調整額	-	△454,481
法人税等合計	2,447	△452,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,095,337	1,319,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,007,581	6,638	294,896	301,534	△44,534	△44,534
当期変動額						
新株の発行	4,297	3,796		3,796		
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替			△44,534	△44,534	44,534	44,534
当期純損失(△)					△1,095,337	△1,095,337
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,297	3,796	△44,534	△40,738	△1,050,803	△1,050,803
当期末残高	2,011,878	10,434	250,361	260,796	△1,095,337	△1,095,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△714	2,263,866	△32,427	693,996	661,569	2,925,435
当期変動額						
新株の発行		8,093				8,093
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純損失(△)		△1,095,337				△1,095,337
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得	△251	△251				△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,427		32,427	32,427
当期変動額合計	△251	△1,087,496	32,427	-	32,427	△1,055,068
当期末残高	△966	1,176,370	-	693,996	693,996	1,870,367

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,011,878	10,434	250,361	260,796	△1,095,337	△1,095,337
当期変動額						
新株の発行	4,273	3,823		3,823		
資本金から剰余金への振替	△1,916,151		1,916,151	1,916,151		
準備金から剰余金への振替		△14,257	14,257	-		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△1,095,337	△1,095,337	1,095,337	1,095,337
当期純利益					1,319,982	1,319,982
土地再評価差額金の取崩					1,030,752	1,030,752
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,911,878	△10,434	835,071	824,637	3,446,072	3,446,072
当期末残高	100,000	-	1,085,433	1,085,433	2,350,735	2,350,735

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△966	1,176,370	-	693,996	693,996	1,870,367
当期変動額						
新株の発行		8,096				8,096
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純利益		1,319,982				1,319,982
土地再評価差額金の取崩		1,030,752		△1,030,752	△1,030,752	-
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,827	△5,501	△2,674	△2,674
当期変動額合計	△73	2,358,758	2,827	△1,036,254	△1,033,427	1,325,331
当期末残高	△1,039	3,535,129	2,827	△342,257	△339,430	3,195,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,092,890	867,948
減価償却費	287,772	296,016
固定資産売却益	-	△1,390,000
固定資産除却損	154	204
減損損失	230,518	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,873	53,154
臨時休業による損失	105,255	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,733	△7,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	-
受取利息及び受取配当金	△1,878	△1,972
支払利息	17,369	27,858
支払手数料	-	10,000
雇用調整助成金	△146,996	△93,281
補償金収入	-	△42,310
受取協力金	-	△159,638
受取保険金	△36,590	△3,787
営業債権の増減額 (△は増加)	51,378	31,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,179	△21
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37,372	37,372
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△3,305	△2,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,739	4,239
未払費用の増減額 (△は減少)	△102,305	810
前受金の増減額 (△は減少)	△48,832	32,389
未払金の増減額 (△は減少)	2,562	3,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,649	36,973
その他	2,706	△21,441
小計	△837,096	△321,780
利息及び配当金の受取額	1,878	1,972
利息の支払額	△19,210	△26,292
雇用調整助成金の受取額	140,713	92,954
補償金収入の受取額	-	42,310
受取協力金の受取額	-	174,278
保険金の受取額	36,590	3,787
臨時休業による損失の支払額	△79,298	-
法人税等の支払額	△2,447	△2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758,870	△35,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,040	△25,566
有形固定資産の売却による収入	-	3,163,430
無形固定資産の取得による支出	△13,579	△6,158
敷金及び保証金の差入による支出	-	△165,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,619	2,966,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	300,000	990,000
長期借入金の返済による支出	△445,000	△541,000
自己株式の取得による支出	△251	△73
その他	△3,201	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,546	△754,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,056	2,177,199
現金及び現金同等物の期首残高	381,375	542,432
現金及び現金同等物の期末残高	542,432	2,719,631

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入敷金保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた27,754千円は、「差入敷金保証金」17,353千円、「その他」10,401千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業において、需要低下や営業活動の抑制を余儀なくされております。今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社は、徐々に持ち直し2023年11月期の期首に収束すると仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討等)及び継続企業の前提に係る資金繰りの検討を実施しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。なお、臨時休業による損失に対応する雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

※2 補償金収入

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

G o T o トラベル事務局から事業者に対して支払われるG o T o トラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

※3 受取協力金

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

※4 減損損失

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
横浜市中区	ホテル事業	建物、建物附属設備、工具、器具及び備品、建設仮勘定等
横浜市中区	処分予定資産	土地

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ホテル事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,748千円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物118,520千円、建物附属設備47,059千円、工具、器具及び備品8,714千円、建設仮勘定26,452千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく、鑑定評価額を使用しております。

処分予定資産は、売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地29,770千円)として特別損失に計上しています。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく、鑑定評価額を使用しております。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

※5 臨時休業による損失

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様と従業員の安心・安全確保の観点から4月29日から5月31日までの間、ホテル全館の営業を休業いたしました。

このため、休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)105,255千円を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,006,464	54,256	3,060,721	-	3,060,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,006,464	54,256	3,060,721	-	3,060,721
セグメント利益又は損失(△)	△923,066	37,978	△885,087	-	△885,087
セグメント資産	6,584,212	566,918	7,151,130	725,822	7,876,952
その他の項目					
減価償却費	306,678	7,051	313,730	-	313,730
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,297	209	22,506	-	22,506

(注) 1. セグメント資産の調整額725,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,144,698	50,972	3,195,670	-	3,195,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,144,698	50,972	3,195,670	-	3,195,670
セグメント利益又は損失(△)	△778,990	36,851	△742,139	-	△742,139
セグメント資産	4,805,207	449,352	5,254,559	2,819,437	8,073,996
その他の項目					
減価償却費	289,185	6,830	296,016	-	296,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,178	95	31,274	-	31,274

(注) 1. セグメント資産の調整額2,819,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	200,748	29,770	230,518	-	230,518

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,586.56円	2,705.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△929.78円	1,118.22円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,095,337	1,319,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,095,337	1,319,982
普通株式の期中平均株式数(株)	1,178,058	1,180,428

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,870,367	3,195,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,870,367	3,195,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,178,883	1,181,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

	前事業年度 自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日		当事業年度 自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門	847,413	27.7	741,258	23.2	△106,155	△12.5
ホテル宴会部門	923,807	30.2	1,122,823	35.1	199,016	21.5
ホテルレストラン部門	986,741	32.2	1,008,231	31.5	21,489	2.2
ホテルその他部門	95,744	3.1	125,984	3.9	30,239	31.6
ホテル部門合計	2,853,707	93.2	2,998,297	93.8	144,590	5.1
高島屋横浜店 ホテルニューグ ランド ル グラン	110,150	3.6	110,304	3.5	154	0.1
そごう横浜店 パー シーガーデ イアンⅢ	42,606	1.4	36,096	1.1	△6,509	△15.3
グランドアネックス水町他	54,256	1.8	50,972	1.6	△3,284	△6.1
合計	3,060,721	100.0	3,195,670	100.0	134,949	4.4

(2) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。